

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社コメ兵
【英訳名】	Komehyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石原 卓児
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須三丁目25番31号
【電話番号】	052(242)0088
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部担当 鳥田 一利
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須三丁目38番5号 See-Stepビル
【電話番号】	052(249)5366
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部担当 鳥田 一利
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	23,323,651	27,728,364	50,960,058
経常利益 (千円)	498,306	291,508	1,826,390
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	321,333	185,947	1,009,573
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	341,262	153,965	985,442
純資産額 (千円)	19,094,932	19,783,352	19,800,634
総資産額 (千円)	29,139,683	32,542,848	30,507,421
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.33	16.97	92.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	60.1	64.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,011,854	1,332,130	1,447,926
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	564,606	273,310	2,239,112
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,748,573	1,213,374	2,113,616
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,964,245	6,216,044	6,086,244

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.06	12.42

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（ブランド・ファッション事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（タイヤ・ホイール事業）

第1四半期連結会計期間において、株式会社フォーバイフォーエンジニアリングサービスの株式を取得しグループ会社化したため、連結の範囲に含めております。

（その他の事業）

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

< 経営成績 >

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られましたが、米中貿易戦争、中国経済の減速などから先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、総流通量（GMV）の拡大を図ることによる中長期的な収益力強化の経営戦略を目指すべく、出店や買取イベントなどの買取強化、及びオークションなどの法人事業強化に取り組みました。また、タイヤ・ホイール事業の取り扱い商品の専門性及びブランド力強化を図るため、2019年5月に株式会社フォーパイフォーエンジニアリングサービスをグループ会社化いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は27,728百万円（前年同四半期比18.9%増）、営業利益は317百万円（同35.1%減）、経常利益は291百万円（同41.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は185百万円（同42.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業では、新宿店の移転計画に伴い「KOMEHYO 新宿店時計館」を出店、また、個人買取強化のため、買取専門店を4店舗出店いたしました。

中古品仕入高につきましては、新規店舗の出店に加え、買取イベント等の積極的な買取促進施策が奏功し、既存店を含む個人買取が順調に推移したことから、個人買取仕入高は12,539百万円（前年同四半期比25.2%増）となりました。

売上高につきましては、個人買取の好調に伴う商品確保が順調に推移したことを背景に、セール等の販売促進施策やオークション等の法人向け販売強化により堅調に推移いたしました。

営業利益につきましては、売上高は増加したものの、新宿店移転計画に伴う地代家賃や業容拡大による人件費等の経費が増加したことから、減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当セグメント売上高は26,144百万円（前年同四半期比21.2%増）、営業利益は451百万円（同17.4%減）となりました。

タイヤ・ホイール事業

タイヤ・ホイール事業では、中古専門店「U-ICHIBAN」の2店舗新規出店に加え、「クラフト」3店舗を「U-ICHIBAN」に転換するなど、中古タイヤ・ホイールの販売強化に努めましたが、主に新品タイヤの販売が伸びなかったことなどから、前年同四半期に比べ減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当セグメント売上高は1,541百万円（前年同四半期比10.2%減）、営業損失は139百万円（前年同四半期は76百万円の営業損失）となりました。

その他の事業

当第2四半期連結会計期間末の主な不動産賃貸物件は4カ所であります。

当第2四半期連結累計期間の当セグメント売上高は47百万円（前年同四半期比25.7%減）、営業利益は5百万円（同71.4%減）となりました。

< 財政状態 >

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、32,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,035百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産1,337百万円及び売掛金628百万円の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、12,759百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,052百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金1,780百万円の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は19,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当175百万円及び為替換算調整勘定18百万円の減少が親会社株主に帰属する四半期純利益185百万円を上回ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は60.1%（前連結会計年度末は64.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ129百万円増加し、6,216百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,332百万円の資金支出となりました。（前年同四半期は1,011百万円の資金支出）

これは主に、税金等調整前四半期純利益308百万円及び仕入債務の増加額717百万円を、売上債権の増加額612百万円、たな卸資産の増加額1,307百万円及び法人税等の支払額369百万円が超過したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、273百万円の資金収入となりました。（前年同四半期は564百万円の資金支出）

これは主に、差入保証金の回収による収入582百万円が有形及び無形固定資産の取得による支出317百万円を超過したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,213百万円の資金収入となりました。（前年同四半期は1,748百万円の資金収入）

これは主に、短期借入金の純増額1,780百万円及び長期借入れによる収入100百万円が、長期借入金の返済による支出455百万円及び配当金の支払額175百万円を超過したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年9月20日の取締役会決議に基づき、株式会社ブランドオフ（以下、「ブランドオフ」といいます。）との間でスポンサー支援に関する基本合意書を締結し、2019年10月25日の取締役会決議に基づき当社及び当社子会社（株式会社K-ブランドオフ 以下、「K-ブランドオフ」といいます。）とブランドオフとの間でスポンサー支援に関する最終契約書の締結及び当社子会社（K-ブランドオフ）とブランドオフとの間で吸収分割契約書の締結をいたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,257,000	11,257,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,257,000	11,257,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	11,257,000	-	1,803,780	-	1,909,872

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社K I	名古屋市昭和区八事富士見715	923,300	8.42
株式会社I - B E L I E V E	名古屋市昭和区八事富士見715	880,000	8.03
株式会社Y S S	名古屋市昭和区折戸町3-3-23	727,000	6.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	476,700	4.35
コメ兵社員持株会	名古屋市中区大須3-25-31	365,320	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	347,500	3.17
株式会社T M S	名古屋市千種区千種1-6-21	341,000	3.11
石原 司郎	名古屋市昭和区	337,200	3.07
石原 佳代子	名古屋市昭和区	328,300	2.99
石原 卓児	名古屋市昭和区	321,200	2.93
計	-	5,047,520	46.06

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合の表示は、小数第3位を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,952,300	109,523	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	11,257,000	-	-
総株主の議決権	-	109,523	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コメ兵	名古屋市中区大須 3-25-31	300,500	-	300,500	2.66
計	-	300,500	-	300,500	2.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,487,100	5,738,721
売掛金	1,740,579	2,368,677
たな卸資産	1 11,551,254	1 12,888,768
その他	1,636,591	1,924,936
貸倒引当金	216	-
流動資産合計	20,415,309	22,921,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,164,122	3,422,785
土地	1,608,267	1,608,267
建設仮勘定	281,832	19,721
その他(純額)	691,275	798,616
有形固定資産合計	5,745,498	5,849,390
無形固定資産		
のれん	573,969	539,225
その他	318,770	314,732
無形固定資産合計	892,740	853,958
投資その他の資産	3,453,872	2,918,395
固定資産合計	10,092,111	9,621,743
資産合計	30,507,421	32,542,848
負債の部		
流動負債		
買掛金	633,859	1,348,784
短期借入金	2,710,000	4,490,000
1年内償還予定の社債	72,000	72,000
1年内返済予定の長期借入金	893,110	893,003
未払金	795,955	776,700
未払法人税等	416,981	233,819
賞与引当金	511,082	582,776
商品保証引当金	16,587	14,468
ポイント引当金	59,880	67,912
資産除去債務	46,135	47,255
その他	372,821	323,219
流動負債合計	6,528,411	8,849,939
固定負債		
社債	428,000	392,000
長期借入金	3,301,839	2,946,712
役員退職慰労引当金	30,207	30,207
商品保証引当金	1,292	1,002
ポイント引当金	107,944	127,856
退職給付に係る負債	12,810	18,313
資産除去債務	278,278	366,176
その他	18,001	27,289
固定負債合計	4,178,374	3,909,556
負債合計	10,706,786	12,759,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	15,956,492	15,967,135
自己株式	80,331	80,331
株主資本合計	19,589,812	19,600,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,200	10,849
為替換算調整勘定	37,763	56,649
その他の包括利益累計額合計	25,563	45,799
非支配株主持分	236,386	228,696
純資産合計	19,800,634	19,783,352
負債純資産合計	30,507,421	32,542,848

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	23,323,651	27,728,364
売上原価	17,002,423	20,634,908
売上総利益	6,321,228	7,093,456
販売費及び一般管理費	5,831,372	6,775,531
営業利益	489,855	317,924
営業外収益		
受取利息	743	849
受取配当金	9,229	5,757
為替差益	10,578	-
受取手数料	3,745	3,445
受取保険料	-	8,000
違約金収入	6,359	-
その他	1,332	3,725
営業外収益合計	31,989	21,777
営業外費用		
支払利息	9,932	13,810
為替差損	-	13,585
持分法による投資損失	12,638	18,116
その他	966	2,681
営業外費用合計	23,538	48,194
経常利益	498,306	291,508
特別利益		
固定資産売却益	423	3,291
負ののれん発生益	-	15,918
特別利益合計	423	19,209
特別損失		
固定資産除却損	7,754	2,405
特別損失合計	7,754	2,405
税金等調整前四半期純利益	490,975	308,313
法人税等	169,641	134,111
四半期純利益	321,333	174,201
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	-	11,745
親会社株主に帰属する四半期純利益	321,333	185,947

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	321,333	174,201
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,045	1,350
為替換算調整勘定	22,462	14,830
持分法適用会社に対する持分相当額	5,579	4,055
その他の包括利益合計	19,928	20,236
四半期包括利益	341,262	153,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,262	162,016
非支配株主に係る四半期包括利益	-	8,050

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	490,975	308,313
減価償却費	243,616	292,461
のれん償却額	14,278	34,744
負ののれん発生益	-	15,918
賞与引当金の増減額(は減少)	56,638	70,221
商品保証引当金の増減額(は減少)	3,271	2,409
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,694	27,944
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	104,845	14,799
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	216
受取利息及び受取配当金	9,973	6,607
支払利息	9,932	13,810
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	423	3,291
有形及び無形固定資産除却損	7,754	2,405
持分法による投資損益(は益)	12,638	18,116
売上債権の増減額(は増加)	20,247	612,195
たな卸資産の増減額(は増加)	1,297,029	1,307,061
未収入金の増減額(は増加)	149,383	316,478
仕入債務の増減額(は減少)	326,047	717,104
未払消費税等の増減額(は減少)	24,386	5,996
未払金の増減額(は減少)	97,035	29,819
その他	126,475	130,827
小計	621,455	960,500
利息及び配当金の受取額	9,266	5,949
利息の支払額	10,516	14,835
法人税等の支払額	389,149	369,172
法人税等の還付額	-	6,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,011,854	1,332,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	41,001
定期預金の払戻による収入	-	77,061
有形及び無形固定資産の取得による支出	232,814	317,471
有形及び無形固定資産の売却による収入	423	10,725
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	11,570
差入保証金の差入による支出	336,843	26,719
差入保証金の回収による収入	3,878	582,600
その他	750	314
投資活動によるキャッシュ・フロー	564,606	273,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,800,000	1,780,000
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	285,806	455,234
リース債務の返済による支出	1,290	-
自己株式の取得による支出	59	-
社債の償還による支出	-	36,000
配当金の支払額	164,270	175,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,748,573	1,213,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,339	24,753
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	194,451	129,800
現金及び現金同等物の期首残高	4,769,793	6,086,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,964,245	6,216,044

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社フォーバイフォーエンジニアリングサービスの株式を取得しグループ会社化したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、当該法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品	11,530,537千円	12,876,383千円
貯蔵品	20,717	12,385

2 保証債務

一部の店舗の敷金及び保証金について、金融機関及び貸主と代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して敷金及び保証金相当額を当社に代わって預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
預託金の返済義務	- 千円	580,800千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給料及び手当	1,387,143千円	1,587,322千円
賞与引当金繰入額	492,794	511,214
商品保証引当金繰入額	3,271	2,409
ポイント引当金繰入額	3,129	24,902
退職給付費用	54,135	39,020
地代家賃	1,301,726	1,523,629

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	4,144,025千円	5,738,721千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	276,108
流動資産「その他」(預け金)	820,219	753,432
現金及び現金同等物	4,964,245	6,216,044

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	164,347	15.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	175,303	16.00	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	175,303	16.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	175,303	16.00	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,570,380	1,716,407	23,286,788	36,863	23,323,651	-	23,323,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	27,312	27,312	27,312	-
計	21,570,380	1,716,407	23,286,788	64,176	23,350,964	27,312	23,323,651
セグメント利益又は損失()	546,891	76,641	470,249	19,605	489,855	-	489,855

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が行っている不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ブランド・ ファッション 事業	タイヤ・ ホイール 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,144,746	1,541,477	27,686,224	42,140	27,728,364	-	27,728,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	343	343	5,555	5,211	5,211	-
計	26,144,746	1,541,134	27,685,880	47,696	27,733,576	5,211	27,728,364
セグメント利益又は損失()	451,597	139,283	312,314	5,610	317,924	-	317,924

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が行っている不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「タイヤ・ホイール事業」セグメントにおいて株式会社フォーバイフォーエンジニアリングサービスの全株式を取得し、グループ会社化したことに伴い、同社を第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、15,918千円であります。また、当該負ののれん発生益は、セグメント利益には含めておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	29円33銭	16円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	321,333	185,947
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	321,333	185,947
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,956,477	10,956,467

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、2019年9月20日付「株式会社ブランドオフとのスポンサー支援に関する基本合意書の締結に関するお知らせ」にて公表したとおり、株式会社ブランドオフ（以下、「ブランドオフ」といいます。）との間でスポンサー支援に関する基本合意書（以下、「本合意書」といいます。）を締結いたしました。その後2019年10月25日に、当社及び当社の子会社である株式会社K - ブランドオフ（以下、「K - ブランドオフ」といいます。）は、両社の取締役会決議に基づきブランドオフとの間でスポンサー支援に関する最終契約書（以下、「本最終契約」といいます。）の締結、及びK - ブランドオフとブランドオフとの間で吸収分割契約書（以下「本吸収分割」といい、本最終契約とあわせて「本最終契約等」といたします。）を締結いたしました。

1 . 本最終契約等締結の目的

当社は、ブランドオフに対するスポンサー支援について、慎重に検討を進めてまいりました。同社は、香港や台湾などの海外において、その事業経験、実績や知名度から各地域に根付いた個人顧客の基盤を有しており、国内においては、当社の未出店領域である金沢本店を中心とした好立地の店舗、東京・金沢でのブランドオークション事業の展開など、業界に対して大きな影響力を持っております。また、ブランドオフは、国内外での事業展開を支えるブランド・リユース業界における経験豊富な人材が数多く在籍しており、事業拡大のポテンシャルを有しております。

当社とブランドオフ、両社がそれぞれ有するブランド・リユース業界におけるノウハウやネットワーク、顧客基盤、人材等を一体化し、最大限生かすことで、両社それぞれが単独で事業を行う場合以上の成長の加速化が見込め、当社グループの更なる成長に資すると判断したことから、このたびブランドオフとの間で当社グループによるスポンサー支援に関する本最終契約等を締結することを決定いたしました。

2 . 本最終契約等の要旨

本吸収分割の日程

K - ブランドオフ設立	2019年10月11日
本最終契約等承認取締役会	2019年10月25日
本最終契約等締結	2019年10月25日
株主総会（K - ブランドオフ）	2019年11月29日（予定）
株主総会（ブランドオフ）	2019年11月29日（予定）
本吸収分割の効力発生	2019年12月3日（予定）

当社は、ブランドオフの事業を承継するための準備会社として、K - ブランドオフを2019年10月11日に設立いたしました。

本吸収分割の方式

ブランドオフを分割会社とし、当社の子会社であるK - ブランドオフを承継会社とする吸収分割です。なお、本吸収分割の効力発生は、ブランドオフの金融債権者と本合意書に基づく再生計画について合意を得られることが前提となります。

本吸収分割に係る対価等

本吸収分割に関して、貸付による資金提供等を行う予定ですが、その金額等の詳細につきましては、本最終契約等にかかる守秘義務契約や関係する金融債権者との調整中であることなどから、開示を控えさせていただきます。なお、本吸収分割に係る対価等については、会計、法務等の外部専門家によるデューデリジェンスをふまえ、承継対象資産負債及び承継対象資産負債の創出する収益性等を勘案し、算定されております。

承継会社が承継する権利義務

K - ブランドオフは、効力発生日におけるブランドオフの展開する全事業に係る店舗及び設備資産、人的資源等の事業基盤に関する資産、負債及び契約上の地位等の権利義務について、本吸収分割契約において定めるものを承継します。なお、ブランドオフが金融機関に対して負担する金融債務及び公租公課の支払債務等については承継いたしません。

債務履行の見込みに関する事項

承継会社であるK - ブランドオフは、効力発生日以降に負担すべき債務について、履行の見込みに問題はないと判断しております。

3. 分割当事会社の概要

		分割会社	承継会社	
(1)	名 称	株式会社ブランドオフ	株式会社K - ブランドオフ	
(2)	所 在 地	石川県金沢市新神田二丁目5番17号	石川県金沢市新神田二丁目5番17号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安山勉	代表取締役社長 山内祐也	
(4)	事 業 内 容	国内外において「BRAND OFF」の店名で中古ブランド品の買取販売、新品の仕入販売等に従事	ブランド品、宝石・貴金属、衣類等の小売・買取、卸売事業、オークション事業等	
(5)	資 本 金	50百万円	100百万円	
(6)	設 立 年 月 日	2000年9月1日	2019年10月11日	
(7)	発 行 済 株 式 数	11,334株	4,000株	
(8)	決 算 期	8月末	3月末	
(9)	従 業 員 数	151名(2019年8月末現在パート、アルバイトを除く)		
(10)	株 主 及 び 持 株 比 率	安山勉 94.9% 東口浩 1.3% 従業員持株会 3.8%	株式会社コメ兵 100.0%	
(11)	当 事 会 社 間 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません	
		人 的 関 係	該当事項はありません	
		取 引 関 係	該当事項はありません	
(12)	ブランドオフの最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (百万円)			
	決 算 期	2016年8月期	2017年8月期	2018年8月期
	純 資 産	231	1,684	2,998
	総 資 産	9,169	6,455	5,449
	1株当たり純資産(円)	20,405.38	148,566.49	264,491.11
	売 上 高	20,398	14,537	14,450
	営 業 損 失	864	1,487	145
	経 常 損 失	1,008	1,415	268
	当 期 純 損 失	965	1,939	525
	1株当たり当期純損失(円)	85,133.92	171,057.91	46,307.33
	1株当たり配当金	-	-	-

上記数値は監査法人の監査を受けておりません。

K - ブランドオフは新設会社のため一部該当事項がありません。

4. 分割する事業の概要

分割する事業の内容

国内外において「BRAND OFF」の店名で中古ブランド品の買取販売、新品の仕入販売等に従事しております。

分割する事業の経営成績（2018年8月31日時点）

	売上高
株式会社ブランドオフ	14,450百万円

分割する資産、負債の項目及び金額

2019年10月25日現在未確定であります。

5. 吸収分割後の状況

本吸収分割後のK - ブランドオフの名称、所在地、代表者の役職・氏名・事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

6. 今後の見通し

本スポンサー支援が当社の当期の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であります。今後業績に与える影響が判明した場合には、速やかに開示いたします。

2【その他】

2019年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....175,303千円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社コメ兵

取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安島 進市郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コメ兵の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コメ兵及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、2019年9月20日に会社と株式会社ブランドオフとの間でスポンサー支援に関する基本合意書を締結した後、2019年10月25日に、会社及びその子会社である株式会社K-ブランドオフは、両社の取締役会決議に基づきブランドオフとの間でスポンサー支援に関する最終契約書を締結し、株式会社K-ブランドオフと株式会社ブランドオフとの間で吸収分割契約書を締結している。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません